

第41期

決算公告

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

日鐵住金建材株式会社

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	64,522	流動負債	31,479
現金及び預金	120	支 払 手 形	1,831
預 け 金	11,810	電 子 記 録 債 務	6,973
受 取 手 形	388	買 掛 金	15,409
売 売 掛 金	21,361	リ 一 ス 債 務	83
製 半 製 品	6,820	未 払 金	3,860
仕 原 貨 品	1,307	未 払 法 人 税 等	871
貯 藏 品	398	預 り 金	1,604
繰 延 税 金	4,361	その他の流動負債	845
未 収 入 金	1,820		
その他の流動資産	626		
	15,130		
	375		
固定資産	20,516	固 定 負 債	1,874
有形固定資産	14,794	長 期 リ ー ス 債 務	133
建 構 築 物	5,385	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	296
機 械 及 び 装 置	359	退 職 給 付 引 当 金	382
車 輛 及 び 運 搬 具	5,079	繰 延 税 金 負 債	725
工 具 器 具 及 び 備 品	5	その他の固定負債	337
土 地	217		
リ 一 ス 資 産	2,258		
建 設 仮 勘 定	183		
	1,305		
無形固定資産	133	負 債 合 計	33,354
リ 一 ス 資 産	22		
の れ ん	110	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	0	株 主 資 本	50,967
投資その他の資産	5,589	資 本 金	5,912
投 資 有 價 証 券	1,821	資 本 剰 余 金	6,163
関 係 会 社 株 式	1,519	資 本 準 備 金	6,163
関 係 会 社 出 資 金	1,085	利 益 剰 余 金	38,890
長 期 前 払 費 用	2	その他利益剰余金	38,890
差 入 保 証 金	439	固定資産圧縮積立金	1,135
前 払 年 金 費 用	471	別途積立金	33,000
そ の 他 の 投 資	370	繰越利益剰余金	4,755
貸 倒 引 当 金	-122		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	717
		その他有価証券評価差額金	717
		純 資 産 合 計	51,684
資 産 合 計	85,039	負 債 及 び 純 資 産 合 計	85,039

損 益 計 算 書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		96,399
売 上 原 価		78,273
売 上 総 利 益		18,126
販売費及び一般管理費		15,190
営 業 利 益		2,935
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	69	
雑 収 益	233	303
営 業 外 費 用		
雑 損 失	191	191
経 常 利 益		3,047
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	972	972
特 別 損 失		
事 業 整 理 損 失	327	
固 定 資 産 減 損 損 失	151	
支 払 補 償 金	56	535
税 引 前 当 期 純 利 益		3,484
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	889	
法 人 税 等 調 整 額	503	1,392
当 期 純 利 益		2,091

株主資本等変動計算書（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位:百万円)

資本金	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計			
	資本 準備金	資本 剰余金	利益剰余金			利益 剰余金 合計						
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金								
当期首残高	5,912	6,163	1,234	33,000	2,811	37,046	49,122	845	49,968			
当期変動額												
剩余金の配当					△247	△247	△247		△247			
圧縮積立金の取崩			△99		99	—	—		—			
当期純利益					2,091	2,091	2,091		2,091			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—	—	△128	△128			
当期変動額合計	—	—	△99	—	1,943	1,844	1,844	△128	1,715			
当期末残高	5,912	6,163	1,135	33,000	4,755	38,890	50,967	717	51,684			

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式	移動平均法の原価法
・その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

　　時価のないもの

移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

・製品、半製品及び原材料	総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・仕掛品	総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
・貯蔵品	先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 15～47年

機械及び装置 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん 5年

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,209百万円
2. 偶発債務	
① 保証債務	
従業員の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
従業員	60百万円
② 保証予約	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
江蘇国強日鉄建材有限公司	186百万円
日鐵住金建材ベトナム有限会社	234百万円
③ 買戻義務	
債権流動化に伴う買戻義務額	15百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	18,967百万円
長期金銭債権	28百万円
短期金銭債務	4,655百万円
長期金銭債務	48百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3,625百万円
仕入高	14,079百万円

営業取引以外の取引による取引高

資産譲渡等に伴う収入額	14,377百万円
資産譲受等に伴う支出額	1,225百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を認識している。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
尼崎鋼管柱工場	事業用資産	建物・機械及び装置・その他	151

グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施している。回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして計算している。減損損失の内訳は、建物120百万円、機械及び装置31百万円、その他0百万円である。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数 (株)	61,765,000	—	—	61,765,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成 25 年 6 月 28 日開催の第 40 回定時株主総会決議による配当に関する事項

①配当金の総額	247百万円
②1株当たり配当額	4円
③基準日	平成 25 年 3 月 31 日
④効力発生日	平成 25 年 6 月 28 日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因是、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因是、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の 37.73% から 35.6% に変更されている。この税率変更により、繰延税金資産は 30 百万円減少し、法人税等調整額（貸方）は 30 百万円増加している。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)預け金	11,810	11,810	—
(2)受取手形及び売掛金	21,749	21,749	—
(3)未収入金	15,130	15,130	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	1,610	1,610	—
(5)支払手形及び買掛金	(17,241)	(17,241)	—
(6)電子記録債務	(6,973)	(6,973)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1)預け金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格に よっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(5) 支払手形及び買掛金、 (6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格に
よっている。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 211 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フ
ローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため、「(4) 投資
有価証券 その他有価証券」には含めていない。

関係会社株式（非上場）（貸借対照表計上額 1,519 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照
表計上額 1,085 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と
認められるため、時価開示の対象としていない。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
2,183	5,699

（注1） 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注2） 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用い
て調整した金額によっている。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	(百万円)	
						科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株)	被所有 直接 100%	当事者製品の購入 不動産賃借 当社製品の販売 株式売却 資金取引 役員の兼任	材料の購入 (注1)	5,570	未収金	1,180
				不動産賃借 (注2)	712	未払金	63
				製品の販売 (注3)	2,047	売掛金	210
				株式の売却 (注4)	992		
				CMS 受取利息	(注5)	預け金	
					20		11,810

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

（注2） 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。

（注3） 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

（注4） 東京証券取引所時価により売却価格を決定している。

（注5） 当社は新日鐵住金株式会社と「ブーリングによる資金取引に関する覚書」を取交しており、新日鐵住
金グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみである CMS (キャッシュマネジメントシステム) を
利用している。そのため、当社の新日鐵住金株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

2. 子会社及び関連会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株ニッケンフェンス アンド メタル	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金の援助	製品の販売 (注 1) 材料の分譲 (注 3) 資金の貸付 資金の回収 (注 2)	288 509 160 160	売掛金 未収金 短期貸付金	176 1,744 —
	株ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当社製品の販売 当事者製品の購入 資金預り	製品の販売 (注 1) 製品の購入 (注 3) 資金預り 資金払戻 (注 2)	85 361 350 350	売掛金 買掛金 預り金	— 82 600
	株ニッケン 鋼機	所有 直接 99%	当社製品の委託加工 当社製品の輸送 資金預り	製品の購入 (注 6) 材料の分譲 用役の購入 (注 4) 資金預り 資金払戻 (注 2)	3,603 652 156 430 40	買掛金 電子記録債務 未収金 受取手形 未払金 預り金	254 847 89 22 20 390
	株ニッケン サービス	所有 直接 100%	請負作業契約 リース契約 資金預り	用役の購入 (注 4) リース料他 (注 5) 資金預り (注 2)	523 83 —	未払金 預り金	50 170
	鴨川工業(株)	所有 直接 100%	当社製品の委託加工 資金預り	製品の購入 (注 6) 資金預り 資金払戻 (注 2)	194 90 70	買掛金 預り金	15 20
	富岳物産(株)	所有 直接 61% 間接 38%	当社製品の販売 当事者製品の購入 資金預り	製品の販売 (注 1) 材料の購入 材料の分譲 (注 3) 資金預り 資金払戻 (注 2)	1,085 121 952 30 30	売掛金 電子記録債務 未収金 預り金	451 63 580 —
	日本サーモ ケミカル(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売 当事者製品の購入 資金の援助	製品の販売 (注 1) 製品の購入 (注 3) 資金の貸付 資金の回収 (注 2)	120 105 150 130	売掛金 買掛金 短期貸付金	8 11 140
	株ニッケン 滋賀	所有 直接 100%	当社製品の委託加工 当社製品の輸送 資金の援助	製品の購入 (注 6) 材料の分譲 用役の購入 (注 4) 資金の貸付 資金の回収 (注 2)	3,698 3,210 190 110 580	買掛金 未収金 未払金 短期貸付金	330 1,193 18 —

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エスケイ工事(株)	所有 直接 100%	資金預り	資金預り (注 2)	—	預り金	100

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。
- (注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (注3) 製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注5) リース料については、提示された見積により、交渉の上価格を決定している。
- (注6) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。

3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジオスター(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注 1) 材料の分譲 (注 3)	291 56	電子記録債務 買掛金 未収入金	89 19 10
	大阪製鐵(株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注 3)	198	買掛金	26
	新日鐵住金リューションズ(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注 2)	569	未払金	102
	日鐵住金テックエンジンズ(株)		当事者製品の購入	設備の購入 用役の購入 (注 2)	228 79	未払金 電子記録債務	99 132
	日鐵住金物流(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注 2)	2,778	未払金 電子記録債務	279 509
	日鐵住金鋼板(株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注 3)	485	買掛金 電子記録債務	18 101
	東海鋼材工業(株)	所有 直接 20%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注 1) 材料の分譲 (注 3)	1,265 808	買掛金 電子記録債務 未収入金	190 497 667
	日鐵住金ファイナンス(株)		資金取引	債権の譲渡	30,915	未収入金 (注 4)	7,375
	日鐵住金物流広畑(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注 2)	309	未払金	32
	日鐵住金プロント(株)		当事者製品の購入	設備の購入 (注 2)	143	未払金 支払手形	14 1
	日鐵日立システムエンジニアリング(株)		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注 2)	121	未払金	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注2) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注3) 材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している
- (注4) 新日鐵住金グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鐵住金ファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約

書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄住金ファイナンス株式会社に譲渡している。

4. 親会社情報

新日鐵住金株式会社（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	836円79銭
1株当たり当期純利益	33円85銭